
特集：貧困への視座と対策のフロンティア

趣 旨

非正規労働者の増加や、「派遣村」などの報道などを踏まえて、我が国においては、ようやく、貧困対策の必要性が認識されてきた。これは、「現代日本には貧困問題が存在しない」という認識が根強かった数年前に比べれば、格段の進歩であるが、しかし、貧困問題と長年向きあってきたほかの先進諸国に比べると、日本の貧困政策は大きく遅れているといわざるを得ない。政権交代をした後にも、貧困に対する対策は右往左往の状態であり、貧困という問題のアプローチの仕方でも明確な方向性は出されていない。

貧困という社会問題を捉えるには、いくつかの視座があると思われる。まず、第一の視座が、貧困の事後的対策が、貧困の予防対策かという点である。換言すれば、おこってしまった貧困に対する政策か、貧困がおこらないようにする政策かという違いである。これは、川下（downstream）対策、川上（upstream）対策と呼ばれることもある。川下対策の代表的な国がアメリカであろう。川下対策の特徴として、受給資格に厳格な条件を設け、受給者と一般市民との間に亀裂を生じさせることが挙げられる。川上対策は、普遍的な制度で行われることが多く、結果として大きな財政支出を伴う。

貧困の第二の視座は、個人を対象とするか、社会を対象とするか、という点である。個人を貧困対策の対象とすることは、すなわち、貧困を「個人の問題」と捉えることであり、個人への現金・現物給付、職業訓練などが含まれる。一方で、社会を対象とする貧困対策は、貧困の根本的な原因は社会の仕組みであると捉える。個人が貧困に陥るのは、個人の能力不足や疾病・障害などの「不幸な状況」があるためではなく、社会の仕組みや地域の環境が整っていないからであると考えるのである。そう捉えなおすことにより、施策の対象は、「個人」ではなく、「地域」や「国」となる。フランスから発祥した社会的包摂の概念は、後者の発展した形といえるであろう。また、イギリスの「コミュニティのためのニューディール」のアプローチも、後者に属するものと言える。

その点で、同じくコミュニティに貧困対策を委ねるイタリアとイギリスの対比は興味深い。イタリアでは、社会的包摂政策の目玉であるRMI（参加最低所得）の導入が難航し、貧困対策も「絶対的貧困者」に限定するという政策をとっているからである（本特集、田中論文を参照のこと）。

貧困の第三の視座は、貧困を、固定化したものとして捉えるか、流動的なものとして捉えるかという点である。もし貧困が流動的なものなのであれば、貧困対策は一時的な支援で済むはずである。仮に、一人の個人が貧困であっても、それが次の世代にまで受け継がれないものであれば、その対策は所得保障という域に収まるものであろう。しかしながら、固定化した貧困、すなわち、貧困に陥った個人は生涯にわたって貧困であり、また、それが次の世代に受け継がれていく、という状況は、貧困がある一定の層に集中して発生することを表す。これは、社会の階層化のほかならない。

日本は階層化しているのであろうか。この問いに対する答えはそう簡単ではない。階層研究は長年の歴史をもつ分野であり、社会学を始め、社会教育学、経済学などにおいて多くの研究者がこのテーマを

追跡してきた。階層化を生じさせるメカニズムは何か、教育や雇用などが如何に階層化と作用するか。これらは固定的貧困の解消を目指す政策の立案に欠かせない知見である。本特集の盛山論文では、その膨大な知見の蓄積を概観することを試みる。

残念ながら、日本においては、このように系統的に分析することが可能であるほど、貧困対策は進んでいない。これからの日本は貧困をどう捉えるか。本特集から得られる知見に期待したい。

(阿部 彩 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)